

学校等における望ましい連携の在り方について

桑原章寧・貴志知恵子・中本和彦・角田智恵美
江寄和子・北澤弘二・秦泉寺俊弘

(兵庫教育大学大学院連合学校教育研究科)

[コーディネーター：小野瀬雅人・葛西真記子（鳴門教育大学）]

I はじめに

「大辞林」によると『「連係・連繫」が単に物事と物事、人と人との間のつながりであるのに対し、「連携」は連絡を取り合って一緒に物事を行うことをいう』とある。

すなわち、「連携」とは「連絡提携」の意味で、連絡を密に取り合って、一つの目的のために一緒に物事を行うことであり、記述の上では「連携プレー」「父母と教師の連携を密にする」「関係諸機関が連携して研究開発を行う」等のように使われている。

近年、学校現場において、急激な社会の変化に伴って浮上する教育課題解決のために、学校内外における連携の必要性が叫ばれている。このような中、平成11年12月の中教審答申「初等中等教育と高等教育との接続改善について」では、学校種間の接続の改善のみならず、「学校から職業への移行」が課題であるとの認識のもと「発達段階に応じたキャリア教育の必要性」が提唱された。上述のような実態や答申等を受けて、学校現場では「連携」をキーワードに様々な実践や取組が行われているが、必ずしもうまくいっている実践や取組ばかりではないように思われる。

本研究は、研究者が様々な校種や職域であるという特徴を活かし、「学校等における望ましい連携の在り方について」をテーマに、様々な視点からみた連携について研究を行うこととした。本研究全体の研究目的は以下のようなものである。様々な校種や領域において、学校内外をめぐる連携の実態を明らかにする。また、各研究者のフィールドにおける実践や取組を通して、連携をめぐる成果、課題、阻害要因等を分析し、「学校等における望ましい連携の在り方」について検討・考察する。

II キャリア発達を促す連携の在り方

1. 中学校における連携の在り方

(1) 研究目的

本研究は総合的な学習の時間に職業特区として指定を受けたH中学校の「職業科」の実践である。

「職業科」では、「キャリアに関する知識や技能を身につけさせるとともに、自己の個性を理解し、将来に向けての生き方を考える能力・態度を育てる。職業観や勤労観を育むことで、社会人としてのあるべき姿を

捉え、その実現を求めて自己を見つめ直し、自分の良さを高めようとする。」をねらいとしている。

以上のねらいを実現するために地域連携、学社融合の観点から各職業の専門家を外部講師として連携を図り、連携による成果と課題について検証する。連携はTTの形態をとるが、主な指導は外部講師が担当し教員は活動のサポート及び学習活動の観察・評価を行う。

本職業科で育成したい学力は以下の通りである。

- 相手を思いやり、よさを認め合いながら協力して活動する力(人間関係形成能力)
- 課題を見つけ、それを調べたりまとめたり、発表したりすることのできる力(情報活用能力)
- 課題解決に向けて自ら考え、見通しをもって活動できる力(意志決定力)
- 自分の将来への展望をもち、主体的に進路を選択したり決定したりする力(将来設計能力)

(2) 研究方法

- ・アンケートによる調査

働くことに関する調査結果

1年時：平成18年12月22日実施76人

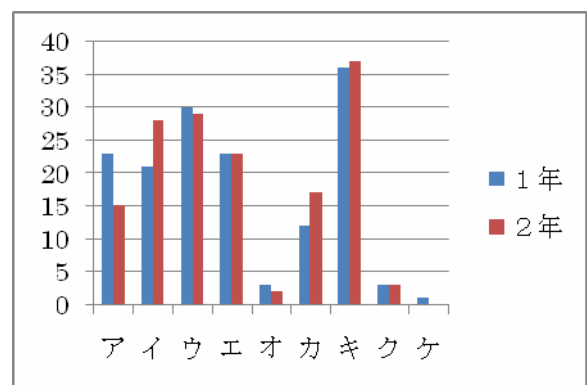
2年時：平成19年12月25日実施79人

- ・ポートフォリオ評価による教師の観察及び生徒の記述内容から評価

(3) 結果

- ・働くことに関する調査結果(図II-1-1~3)

問い1 将来の仕事を選ぶとき、どんなことが大切だと思いますか。あなたの考えに合うものを2つ選びましょう。



図II-1-1 職業選択条件

- ア 収入が多いこと
- イ 働きがいがあること
- ウ 自分の能力が活かせること
- エ 多くの人の役に立つこと
- オ 休みが多いこと
- カ 仕事が安定していること
- キ 自分の興味や好みに合っていること
- ク 社会的な地位や名声が得られること
- ケ その他(みんなを楽しませる)

- ア 読み書き計算などの基礎学力
- イ コミュニケーション能力
- ウ 基本的な生活態度, 言葉使い, マナー
- エ 一般常識, 一般教養
- オ 専門的な知識や技能, 資格
- カ 勤労観, 職業観
- キ 協調性
- ク 責任感・積極性
- ケ 人柄・個性
- コ その他

問い2 将来仕事をするときどんなことが大切だと思いますか。あなたの考えに合うものを2つ選びましょう。

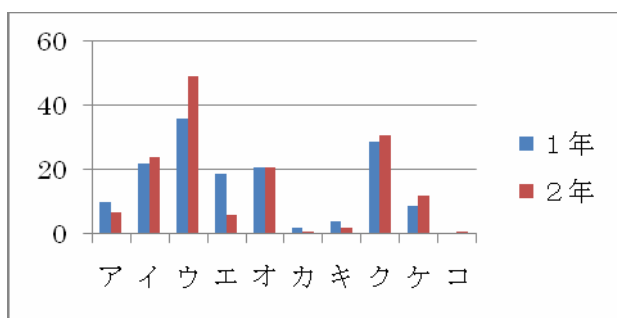


図 II-1-2 仕事に対する価値観

- ア 読み書き計算などの基礎学力
- イ コミュニケーション能力
- ウ 基本的な生活態度, 言葉遣い, マナー
- エ 一般常識, 一般教養
- オ 専門的な知識や技能, 資格
- カ 勤労観, 職業観
- キ 協調性
- ク 責任感・積極性
- ケ 人柄・個性
- コ その他

問い3 この職業科の学習を通して学んだことは何ですか。あなたの考えに合うものを2つ選びましょう。

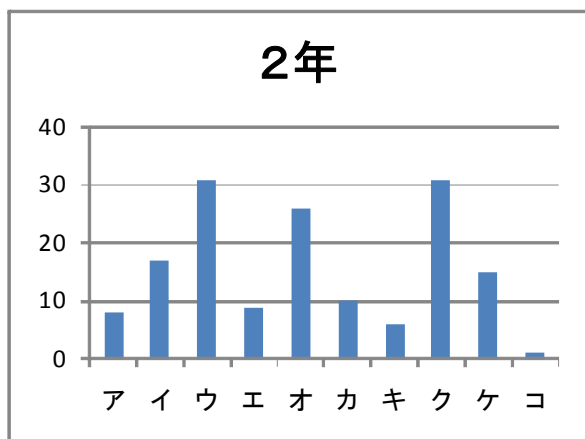


図 II-1-3 学習を通して学んだ内容

・学習内容の一部と教師によるポートフォリオ評価の一部

商業コース学習の一部

「宿泊業務について」

○ホテル内の見学

○ホテルでの仕事について

ドアマン・フロント業務・予約・ハウスキーピング・結婚式など

教師による評価

・実際にホテル内を見学させていただき、ホテルの業務について真剣に観察していた。

・質疑応答の時間では、ホテルの仕事についての喜びやたいへんさなどを質問する姿が見られた。

生徒の感想の一部(商業コース)

最後の接客業で教えてもらった接客用語や動作、言葉遣いを生かすことができました。…中略…私は仕事はやるものではなくてやらされているという印象が強いと感じていました。しかし、お店の方々の仕事への情熱、責任感に触れて働くということにやりがいがあることを学びました。どんなに大変でもつまらない作業でも誰かがやらなければなりません。そんなとき自分は自分の職業に誇りをもち取り組みたいと今回の学習を通して思いました。自分の仕事は誰かのためになっている。誰かが喜んでくれるということを考えたらとても仕事にやりがいを感じられるということを学びました。

(4) 考察

本研究における地域、学社融合の観点からの連携によって、生徒は専門的な知識・技術に触れ、働くことの意味をそれぞれに感じる取ることができた。教師は外部講師が主な指導を担うことで、毎授業の生徒の様子を観察し、適切に評価することができた。

アンケートから検証すると、顕著な変化のあった項目は問い1。「将来の仕事を選ぶときどんなことが大切だと思いますか。」について1年生では「収入が多いこと」を23人が選んだのに対して2年生では15

人に減少していた。これは「職業科」の学習を通して、収入よりも「働くことの情熱や適性」がより大切であると実感した結果であろうと推測できる。また、問い2.「将来仕事をするとき、どんなことが大切だと思いますか。」について「基本的な生活態度、言葉遣い、マナー」を選んだ生徒が36人から49人に増加している。このことは自分に必要なものが現在の生活の延長線上にあることに気づき、今の自分を見直すきっかけになったと考えられる。

またポートフォリオに記述された教師の評価からは、活動を通しての新たな発見や喜びと、身についた力についての確に記述され、単なる活動として終わるのではなく、次の活動に参考となる記録が残された。生徒の評価(感想)から「職業科」の実践を通して、職業に対する考え方の変容や、働くことの意義について深く理解されたと認められた。

課題

特区として指定を受けた授業であるため、一般校においては、外部講師の確保や通年を通しての予算化など難しい点もあるため、これを連携のモデルとして通常の授業における連携についても考える。

外部講師と教員との連携の役割分担についてさらに改善できないか検討する。

(桑原章寧)

2. 高等学校における連携の在り方

(1) 現状と課題

高校に入学したものの目的意識が希薄であり、学校不適応となる生徒、休学や中途退学となり進路変更をする生徒がいる。また、大学等に進学したものの高校時代に思い描いていたものとは異なり、退学したり、再受験するケースもある。文科省の統計によると、平成19年度の中途退学者数は約7万3000人となっており、その理由では「学校生活・学業不適応」「進路変更」が主なものとなっている⁽¹⁾。そこで、ここでは高校のあらゆる活動をとおして生徒一人一人が中学校、大学、地域の人々や専門機関と交流し、連携することで進路や学習に対する意欲を伸ばす取り組みを行ったので報告する。

(2) 研究目的

高等学校において、生徒が有意義な学校生活や進路実現をはかるため、学校内での生徒と教師、保護者の連携がどのようにはかかれているか、また、教育効果を高めるために高等教育機関や専門機関との連携がいかにおこなわれているかを質問紙調査および関係者への聞き取りによって検討する。

(3) 研究方法

毎年12月に保護者・生徒・教職員を対象に学校評価の質問紙調査をおこなっているが、そのなかで、学校内での生徒と教師、保護者の連携がはかれているか、さらに、教育効果を高めるために高等教育機関や専門機関との連携がおこなわれているかという視点から評価結果を再検討することと、実際に連携に携わっている教職員として、進路指導課長、国際交流課長、教務課長、教育企画課長にそれぞれ1時間程度のインタビューをおこなう。

(4) 結果と考察

進路指導課では、高校での確かな学力をつけるために、遅刻や欠席が多い生徒には、担任・学年団・進学課・教育相談課などが連携し、保護者の協力を得ながらきめ細かい対応をしている。また、家庭学習の習慣化や生活習慣の確立を図るため、学習及び生活実態調査を年3回実施し、面談や会合などあらゆる機会を通じ、生徒・保護者・教職員の連携がはかれるよう工夫している。学校では面接週間を設け、その期間は生徒との面談がとりやすいように授業を短縮し、放課後補習の時期も遅らせるなどの配慮をし、保護者にも三者面談や学年PTA等への積極的な参加を依頼している。この面談や集会、そして日々の学校生活を通して、悩みの相談や学習意欲の向上など多面的な生徒理解・生徒指導を心がけている。

次に、国際交流課では、語学力の向上や異文化理解をはかるため、国際理解教育の推進を積極的に進めている。ドイツ・ニュージーランド・タイなどの学校と姉妹校を締結し、留学生の交換や修学旅行、意見交換会などをおこなっている。

教務課長へのインタビューによると、学校間の連携について、中学校との間では、まず近年、人材の交流がおこなわれるようになった。中高教師の相互派遣がおこなわれることで、情報の共有化も進んできた。また、高校からは教職員が各中学校に赴き中学生と教師・保護者を対象に学校の様子についてプレゼンテーションをおこなっている。また、高校においては年に3回のオープンキャンパスを実施し、授業や部活動・行事などを公開している。

次に、教育企画課が中心となっておこなっている高校と大学の連携では、生徒が自分の進路に関係のある大学のオープンキャンパスに参加している。そして、大学からスタッフが高校に来てそれぞれの学校の特色を説明する“ユニバーシティイン徳北”を実施している。また、生徒の職業観・勤労観を育てるため“地球市民講座”として、各界で活躍している社会人を招いて講演会を開催し、希望者を募って講師を囲んでの討

論会を実施している。その討論会では、毎回、事前の研修会を充実させ、当日は白熱した意見交換が行われている。

次に、高等学校での連携がどのようにおこなわれているかについての質問紙調査の結果によると、①「中・高校生の人権交流会」や合宿などにより校内・校外で中学・高校生の交流が生徒中心におこなわれた。②外部の劇団と連携し、生徒の人権意識の高揚を図る劇を学校で鑑賞した結果「人権意識が高まった」という回答が90%以上の者から得られた。③大学のオープンキャンパスや修学旅行での大学・会社訪問を実施した結果、生徒に好評であったことや事前の調べ学習、事後の報告によって個々の生徒のニーズにあった進路学習ができた④大学や専門学校等の外部講師を招き授業体験や説明を聞くことによって将来の進路や職業を選択する機会になった。⑤PTAが中心となって外部講師を招いての講演会や大学訪問、人権研修を行った結果、学校や今後の生徒の進路に対する保護者の意識が高まった。

また、「学校が保護者の意見に積極的に耳をかたむけているか」という項目では保護者の8割が肯定的であった。さらに「学校行事への積極的な参加」についても保護者の87%が肯定的に捉えていた。「進路情報の提供について」保護者の75%が肯定していた。

行事や交流に参加した生徒の声の一部を紹介すると「いろいろな人と知り合えた。」「度胸がついた。」「知らない人とコミュニケーションをとる難しさがわかった。」「見に来た人が喜んでくれてやりがいがあった。」等である。生徒達が地域の人や様々な職業の人たちと交流するなかで、学校の中では味わえない緊張感や充実感が実感でき、友人や知人も増えたようである。これらの体験が、学習や働く事への意欲の向上につながればと思う。最近、学校現場でも、外部講師を招聘しての講演やイベントが増えてきたが、生徒自身が外にでていき、自ら将来の仕事に役立つ知識や技術につながる体験をすることは意義がある。

より効果のある連携を模索して、さまざまなイベントを計画しているが、そのことによって垣根が低くなり日常的な連携が活発におこなわれているかというところはまだの感がある。今後は組織対組織の連携のみならず個人レベルや日常レベルでの連携をおこなっていくことが求められる。そのためには、日頃から高校教育現場と大学や専門機関、産業界などが十分に連携し、進路選択の考え方や方法、進路に関する情報の入手方法とその利用の仕方などについてのプログラムを共有することが大切だと考える。将来の職業的能力の要素としての自己開発力やコミュニケーション力、問題解決力、対人関係スキルなどの向上をめざし、校内のそ

れぞれの課で計画し、実施してきたが、横の連携が十分とれていない状況もでてきた。また、イベントとして成功裡におこなわれることに主眼が置かれている傾向もある。このような連携を定着させるには双方にメリットをもたらす活動であることや、日常の教育活動の中にいかに位置づけるかという課題がうかびあがっている。

(5) 文献

(1) 文部科学省：平成19年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」について、平成20年11月20日。

(貴志知恵子)

3. 短期大学における連携の在り方

(1) 現状と課題

現在、全国には400校余りの短期大学（以下短大と略す）が存在する⁽¹⁾。短大生の9割近くが女子学生である⁽²⁾。短大は、かつては「花嫁学校」的なイメージが強かったが、近年では、専門性の高い学科を設けることが目立ってきている⁽³⁾。なかでも短大生の3割近くは「教育」を専門分野としており⁽⁴⁾、将来は教育職を目指していると考えられる者が多い。

教員免許を取得するためには、教育実習を修めることが要求される。教育実習を終えた者は、直に学校や子どもたちとふれあい、教員としての自覚と更なる学びへの意欲を抱くようになる場合が多い⁽⁵⁾。また、大学及び学校現場にとって教育実習は、いわば最も重要且つ有意義な「連携」「協働」の機会でもある。

しかし、短大の場合、2年間という限られた期間での免許取得という制限があるため、授業カリキュラムも過密になりがちである。教育実習以外で直に子どもたちとふれあう機会は少ないのが現状である。

(2) 研究目的

多くの短大における状況は先に述べた通りであるが、A短大において近隣のB市の教育支援センター^(注)にて、学習支援ボランティアとして、児童生徒(不登校が主)とかかわる機会を得ている。B市には、5つの教育支援センターがあるが、AタイプとBタイプという若干性格が異なったものを含んでいる。B市の教育支援センターについての概略⁽⁶⁾を表Ⅱ-3-1に示す。

本研究では、A短大生の学習支援ボランティア活動への参加を通じて、短大と教育支援センターという両者にとって、どのような利点や課題があるのか、今後どのような連携の在り方が望まれるのかについて検討して行くことを目的とする。

表Ⅱ-3-1 B市の教育支援センターの概略

	Aタイプ (3室)	Bタイプ [適応指導教室] (2室)
対象	いじめ・不登校・非行・進路等の少年問題に悩む <u>20歳未満の少年</u> とその親族又は関係者	いじめ・人間関係による <u>心因性の不登校</u> にある <u>小・中学生</u> とその親族又は関係者
流れ	○来所, または電話による相談 ○少年・保護者の定期的な通所	○学校からの相談の後, 保護者の来所 ○ <u>在籍校校長を通して</u> 「入級申請書」を提出し入級
支援内容	○不登校・非行等の少年に通所を促し生活習慣の確立や学習の援助を行う ○学校や社会への復帰に向けて, 問題解決のために, 家庭や学校の訪問を行う	○通所する児童生徒の基礎学力の定着を図るため <u>カリキュラムに沿った学習の支援</u> を行う ○スポーツ・調理・共同制作などの集団適応・生活習慣の確立, 自学自習の援助を行い学校復帰や社会的自立の為の支援を行う

(3) 研究方法

①研究1

対象者: A短大生(教職課程-養護教諭養成課程-)の内, 養護活動について研究することを目的としている部活動の一環として, 市内の教育支援センターで行う学習支援ボランティアに登録している者43人

方法: 無記名の質問紙調査(平成20年10月~11月実施)

内容: A. 基本的事項(学年, ボランティア先, 参加回数), B. 児童生徒の変化, C. 学生自身の変化, D. 短大と教育支援センターの連携について

②研究2

対象者: A短期大学の学生がボランティアとして参加している2つの教育支援センター室長

方法: 半構造化面接(平成21年2月実施)

内容: A. 取り組みの成果, B. 課題について

(4) 結果と考察

①結果(研究1)

A. 対象者について

調査時のボランティア登録者は, 43人(登録のみの未参加者も含む)。質問紙の回収数は17名。主なボランティア先を表Ⅱ-3-2に, 参加回数を表Ⅱ-3-3に示した。

表Ⅱ-3-2 主なボランティア先(人)

	1年	2年	計
Aタイプ	4	3	7
Bタイプ	7	3	10
計	11	6	17

表Ⅱ-3-3 参加回数(人)

	1年	2年	計
1~5回	11	1	12
6~10回	0	4	4
11~15回	0	1	1
16回以上	0	0	0
計	11	6	17

B. 児童生徒の変化について

14件の記述中, 「初めは話してくれなかったが, 次第に色々な話をしてくれるようになった」という回答が7件あった。児童生徒が, 年齢の近い学生に対し, 次第に心を開いて行く様子が見られた。しかし, いずれの学生も参加回数が少なく, 参加期間も短いため「再登校できるようになった」などの明らかな行動の変化についての回答は見られなかった。

C. 学生自身の変化について

23件の回答を得た。子どもや, 子どもをめぐる問題への関心・理解の深まりが見られた。また, 教師として必要な子どもへの愛情や教職への意欲の向上も明らかになった。さらに, 具体的ななかかわりのスキルの向上も推測された。一方, 参加が1回のみの方では, 困難感を抱く者も見られた(表Ⅱ-3-4)。

表Ⅱ-3-4 学生自身の変化

カテゴリー	件数	主な記述
関心の 高まり	5	・子どもへの関心がより高 まった
理解の 深まり	4	・大学の授業では学ぶことで きない関わりを学ぶことが できた
スキル・ 感性の向上	4	・子どもたちへの対応の仕方が 考えられるようになった
愛情	3	・子どもが好きになった
教職への 意欲	2	・子どもと関わりたいという気 持ちは増した
参加 意欲	2	・定期的に参加したい
とまどい	2	・コミュニケーションのとり方 が難しい
困難感	1	・教師という職業の大変さ を感じる
合計	23	

D. 短大と教育支援センターの連携について

連携に関しては、「実際に子どもと関わり、よい勉強の機会になっている」など学生自身のキャリア発達上の有効性について触れている回答が8件あった。一方、「子どもや教育支援センターのニーズと実際の支援が対応していない」、「短大・支援センターの互いが日程等を把握できていない」などの課題も5件挙げられた。

②結果（研究2）

A. 成果

両教育支援センター共に、通級している子どもの人数に対し指導員数が少なく、指導者が増えることで指導力が向上するという成果が見られた。子どもたちも年齢の近い学生の来室を期待して待っている。また、学生ボランティアが寄り添うことで、普段勉強に取り組みにくい子どもたちも取り組んでいる。一方、継続して参加している学生は積極性が増し、人格的な成長が見られるとのことであった。これらの成果は、Aタイプの教育支援センターにおいて顕著であった。

B. 課題

他方、いくつかの課題も挙げられた。不定期に、子どもたちの細かな情報を得ずに学生が関わることにより、教育支援センターでは一見楽しく過ごしたかに見えた子どもが、翌日抑うつ的になり、欠席してしまうなどマイナス面もあった。また、本取り組みでは学習面での支援提供が重要であるが、教育支援センターの

時間割と学生が参加する時間帯にずれがあり、また参加回数も少なく、十分な学習支援が行えていない。これらの課題は、Bタイプの教育支援センターにおいて顕著であった。

③まとめと考察

A. キャリア発達の視点から

短大と教育支援センターの連携を図った本取り組みは、学生のキャリア発達にとって、非常に有効な機会となっていることが明らかになった。本ボランティア参加者の多くは、将来養護教諭になることを希望しているが、このような取り組みは、教師として、養護教諭として必要な能力やスキルの促進に役立つものと考えられる。大川（2005）⁽⁷⁾も同様の取り組みについて報告しているが、「心の問題を抱える児童生徒の気持ちを理解させることが出来、将来養護教諭としての児童生徒の心に寄り添う活動ならびに支援に役立つ体験となった」などキャリア発達を促す活動であることを述べている。教師等対人援助職の場合、特に知識の習得以上に直に人との関わりを通じて学ぶところが大きい。従って、学外の現場組織と連携した取り組みは、有効なキャリア発達促進の機会だと言えよう。

B. 連携について

「連携」とは、「連絡を密に取り合い、一つの目的のために一緒に物事をする事」である。本取り組みにおける最大の目的は、子どもたちへの学習支援を中心としたサポートであった。連携先である教育支援センターには、個別対応が必要な子どもたちが多く、学生ボランティアが加わることは、指導者数が増え有益であると考えられた。学生が寄り添うことで子どもたちの学習への集中力が増し、年齢が近くより親しみやすい学生とのふれあいが、対人関係のトレーニングにもなっているようであった。以上、短大と教育支援センターが連携を図ることにより、一定の目的は果たせたものと考えられる。

一方、教育支援センター側のニーズと短大側の支援内容にずれがある、子どもたちの細かな情報の共有が出来ていないなど、密な連絡の取り合いが不足しているために、十分な学習支援が行えているとはいえない側面もある。

C. より良い連携を目指して

今後は、本取り組みをより発展させるために、以下のような対策を考えたい。

- 年度当初のオリエンテーションの充実
- 学生の担当学年等の明確化
- 定期的に学生と指導員の情報交換を行う
- 学生の来所日は教育支援センターの時間割を変更し学習時間とする

「連携」は、両者にとって有益なことが多い。より良い連携のためには、互いの目標やニーズがどこにあり、実現のために何が可能なのか等の協議がまず欠かせない。また、情報の共有化をはかるシステムを予め作っておく必要性があるものと考えられる。

注：

文部科学省では、教育支援センター（適応指導教室）を、「教育委員会が、教育センター等学校以外の場所や学校の余裕教室等において、不登校児童生徒の学校生活への復帰を支援するため、児童生徒の在籍校と連携を取りつつ、個別カウンセリング、集団での指導、教科指導等を組織的・計画的に行う施設として設置したもの」と定義している。

（５）文献

- (1) 文部科学省、『学校基本調査』<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001015831&cycod e=0> 2009.
- (2) 清水一彦, 「Ⅱ高等教育」『最新教育データブック第11版』時事通信社, pp. 66-67, 2006.
- (3) 同上書(2) pp. 74-75.
- (4) 前掲書(2) pp. 74.
- (5) 高岡雅, 大谷尚子「学生の養護教諭志向性と適感性に関する研究」『日本養護教諭教育学会誌』2, pp. 67-77, 1999.
- (6) 北九州市子ども総合センター『事業概要』p. 3, pp. 61-70, 2006.
- (7) 大川尚子, 「学生の学習支援システムの構築-子どもの心を支援できる養護教諭をめざして-」『全国私立大学・短期大学(部)養護教諭養成課程研究会誌 養成の歩み』5(1), pp. 51-52, 2005.

(角田智恵美)

4. 4年生大学における連携の在り方

(1) 現状と課題

現在、学校教育のみならず、大学・高等教育段階でもキャリア教育の取り組みの強化が求められている。その一つに、学生のキャリア発達・形成に資する、自発的学習活動や課外活動等に対する支援があげられる⁽¹⁾。しかしその実態は、学生個人に任される部分が多いため、あまり明らかにされていない。ところが大学から輩出される人材の量と質は、結果として大学の教育活動の社会的評価につながるため、その連携の在り方については、看過できないものがある。さらにこの活動は、キャリア発達に関わる教育効果が非常に高く、教育的支援という点からも、学生と関係諸機関との連携の望ましいあり方について明らかにしていくこ

とが必要であろう。

(2) 研究目的

E大学では、3年生を中心に、学生が、学生ボランティアとして小学校等教育機関に週1回程度出向き、さまざまな教育活動にたずさわっている。この学生ボランティアという活動の成否は、学生と受け入れ側双方がうまく「連携」し合い、相思相愛の関係が築かれるかどうかにかかっているといえよう。しかしその一方で、個々の学生に任されている部分が多く、それら実態と効果等はあまり把握されていないのが現状ではないだろうか。そこで、本研究では、学生ボランティアの活動実態について明らかにし、望ましい「連携」のあり方について、職能成長と教育効果から解明していくことを目的とする。

(3) 研究方法

学生とボランティア先の担当者を対象に、質問紙による実態・意識調査を行い、分析する。各質問紙の項目は、以下の通りである。

<学生用>

- 1 どのような教育機関に学生ボランティアに行っていますか？
- 2 主にどのような活動を行っていますか？
- 3 どのくらいの回数行っていますか？
- 4 1回どのくらいの時間行っていますか？
- 5 いつ頃から始めましたか？
- 6 学生ボランティアを始めるきっかけは何でしたか？
- 7 始めるにあたって、どこと、どのような手順(手続き)を行いましたか？
- 8 活動において、ボランティア受け入れ側とどのような連携をとっていますか？
- 9 受け入れ側から、活動に当たって、どのような指導を受けましたか？
- 10 学生ボランティアの活動をおこなってよかったと思いますか？また、その理由を具体的に説明してください。

<担当者用>

- 1 学生のボランティア活動は、教育活動を行う上で役立っている。
- 2 学生ボランティア活動に対して、積極的に指導を行っている。
- 3 学生ボランティア活動によって、学生の職能成長がみられる。
- 4 学生ボランティアの受け入れについて、負担が大きい。
- 5 学生ボランティア受け入れについて連携を取っている機関を教えてください。

(4) 結果と考察

① ボランティア先

質問項目1を整理したものが、表Ⅱ-4-1である。協力してもらった学生のボランティア先の校種は、ほとんどが小学校であり、その他として海や山での野外活動などを通じた研修を主な業務とする海洋センターと病気によって登校できない児童が入院する病院へのボランティアがそれぞれ2例であった。そこで、本研究では、論点を焦点化するために、以下小学校でのボランティア活動にしぼって、その実態を述べることとする。

表Ⅱ-4-1 学生のボランティア先

校種	人数
小学校	21 ^{*1}
中学校	1
高等学校	0
その他	5 ^{*2}

※1…うち特別支援教室2

※2…海洋センター2, 病院2, ボランティア団体1

② 小学校でのボランティア活動の実態

質問項目2～4を整理したものが、表Ⅱ-4-2～4である(尚、複数回答のため、回答数と人数は合わない。以下の質問においても同様である。)

表Ⅱ-4-2 活動内容

活動内容	人数
授業の補助	12
特別支援学級児童の補助	7
一緒に遊ぶ・話す・給食を食べる	6
遠足・野外活動などの補助	1
その他	4 ^{*1}

※1…プール指導1, 教室には入れない児童の学習指導や遊び1, 土曜日の異学年交流活動のサポート1, 雑務1

表Ⅱ-4-3 活動回数

活動回数	人数
月1回	0
月2回	2
週1回	15
週2回	3
年1回	1

表Ⅱ-4-4 活動時間

活動時間	人数
1時間	0
2時間	0
3～4時間	10
5時間以上	11

活動内容は、授業の補助が最も多く、次に特別支援学級児童の補助、一緒に遊んだり、話し相手になったりす

るとい順になっている。授業の補助については、具体的には、授業中立ち歩く児童への指導や授業内容の理解が不十分な児童の指導、丸つけなどとなっている。

活動回数は週1回が最も多く、1回における活動時間は5時間以上、3～4時間となっており、週1回1日もしくは半日をボランティア活動に当てている。

③ ボランティア活動開始とそのきっかけ

質問項目5・6を整理したものが、表Ⅱ-4-5・6である。

ボランティアの活動開始時期は、大学3年生からが多く、そのきっかけは教育実習に備えて、小学生と触れ合う機会を増やしたい、現場を体験したいなど目的意識を持った自主的なものが多い。また、友人、先輩などいわゆる口コミによる影響も大きいことが分かる。

表Ⅱ-4-5 ボランティア開始学年

学年	人数
大学1年	1
大学2年	2
大学3年	18

表Ⅱ-4-6 ボランティア開始のきっかけ

活動内容	人数
教育実習に備えて	5
小学生と触れ合う機会を増やしたい、現場体験したい	4
友人に聞いて、誘われて	4
先輩に聞いて	3
学校の説明会	3
その他	3 ^{*1}

※1…先生からの紹介1, 周りがやっているから1, 特になし1

④ ボランティア活動に係る連携の実態

質問項目7～8を整理したものが、表Ⅱ-4-7～10である。

a ボランティア活動開始にあたっての連携

まず、表2-4-7, 8にみられるように、ボランティア活動開始にあたって、小学校、教育委員会を主とした行政機関へ連絡を取り、書類の提出、面接、あるいはボランティア登録によってボランティア先を決め、小学校へ入らせてもらっている。学生が自主的、自立的に手続きを直接関係機関との連携を取り、開始しており、大学の紹介・手続きは副次的である。

表Ⅱ-4-7 手続き先

手続き先	人数
小学校	1 1
行政機関	1 3 ※1
大学	4
サークル	1

※1…教育委員会 10,
市役所 1, 教育サ
ポートセンター 2

表Ⅱ-4-8 手続き内容

手続き内容	人数
書類の提出	9
面接	7
連絡	6
ボランティア 登録	4
保険の加入	3
その他	2 ※1

※1…サークルへの連
絡, 大学への報告

b 活動中の具体的な連携

表Ⅱ-4-9～12にみられるように、活動中の具体的な連携は、主に管理職を中心に、連携を取っている。連携のために取られる時間はあまり多くなく、5分～20分程度、朝礼のあとに授業内容・活動内容についての連絡や説明を受けている。また授業・活動後に、児童の様子についての報告も比較的多く行われている。

表Ⅱ-4-9 主な連携
相手

連携相手	人数
校長	4
教頭	9
担任	5
養護教諭	1

表Ⅱ-4-10 連携時間帯

時間帯	人数
朝礼時	6
授業・活動前	3
授業・活動後	6
休み時間	3
不定期	1

表Ⅱ-4-11 連携時
間

連携時間	人数
～5分	3
5～10分	3
10～20分	5
20～30分	1
1時間	2

表Ⅱ-4-12 連携内容

連携内容	人数
授業・活動内容の 連絡・説明	9
児童の状況・活動 報告	7
担当クラスの割 り当て	3
事務連絡	1

⑤ボランティア活動による職能成長

質問項目9～10を整理したものが、表Ⅱ-4-13～14および図Ⅱ-4-1である。すべての学生が、ボランティア活動を行ってよかったと答えている。そのボランティア活動での受け入れ側からの指導内容は、表Ⅱ-4-13にみられるように守秘義務や指導にあたっての心構えと指導上の具体的な指導となっている。このような活動や指

導によって、学生は児童理解、学校現場・教職の理解ができた、また児童との関わることができた、自分の夢を再確認できた、自分の足りないところを理解できたなど自己理解を深めていることがわかる。

表Ⅱ-4-13 学生に対する指導内容

指導内容	人数
職務上の注意・心構えなど	1 3 ※1
指導・支援・活動に関する具体的指導	1 4 ※2

※1…守秘義務に関すること 4, 責任感やたのしくやることなどの心構え 4, 安全に関する注意 1, 授業見学に関すること 2, 時間について 1, 行動に関する注意 1

※2…主な具体的な内容(目立つ子だけに目を向けるのではなくて、おとなしい子にも見ているよと感じさせるようにほめること。ある子限定の先生にはならないこと。休み時間や給食で子どもと関わること。授業中、ついていけない子どもがいたら支援すること。わからないこと、困ったことがあったら先生に相談すること。など)

表Ⅱ-4-14 学生の職能成長

職能成長	人数
児童理解	9
学校現場・教職の理解	9
児童との関わり体験	7
自己理解・充実感・自信	6
授業・指導方法の理解	4
教育実習の事前準備	2
その他	2

- ・学校の先生がどういう職業なのか、子どもへの対応の仕方によっての子どもたちの反応がわかった。
- ・学校内の現状が分かった。児童がなついてくれてカワイイ。問題児に向き合える度胸がついた。現場で実際の指導の仕方を学べる。
- ・1年間を通して行事の動きや児童の成長や変化を近くで見れたこと。また、担当した養護学級の児童が卒業式に大きな声で「ハイ」と返事ができたこと。先生になりたいと思ったことがあります。実習では知ることができない1年を知れたのが一番大きいです。
- ・直接現場に関わることができ、児童と共に成長を喜び合えることの素晴らしさや先生方の授業の指導の様子や、生活指導の様子を見学でき、自分の士気が高まっていると感じるから。 など

図Ⅱ-4-1 主な回答

⑥学生ボランティアの実態についての概括

以上のような質問紙によるアンケート調査の結果を概括すると、学生たちは、3年生という比較的空きコマができ、教育実習を控えた時期から、自分たちの意志で関係教育機関へコンタクトを取り、多くは週1回程度半日もしくは1日、ボランティア活動をおこなっている。学生たちは、教員としての心構えや現実的・実践的な指導方法などについて、短い時間ではあるが管理職や担任から直接指導を受け、授業の補助や児童と関わりの中で、(学生の自己評価からの読み取りという本調査の限界性はあるが)児童の理解や学校現場の理解を深め、自己認識や自信を高め、職能成長を遂げている。

このように、学生ボランティアは、学生の職業成長に大きな影響を持っている。

⑦学生ボランティア受け入れ側の実態

受け入れ側については、わずかではあるが、4校からの回答を得ることができた。その結果を整理したものが、表Ⅱ-4-15、図Ⅱ-4-2である。

表Ⅱ-4-15 受け入れ側の実態

質問項目	①	②	③	④
1. 教育活動に役立っている	2	2	0	0
2. 積極的に指導を行っている	0	2	2	0
3. 学生の職能成長がみられる	2	2	0	0
4. 受け入れについて負担が大きい	0	1	2	1

①たいへんよく当てはまる②当てはまる③あまり当てはまらない④当てはまらない

質問項目 1 (役立っている)

回答① (たいへんよく当てはまる)

- ・ 支援を必要とする児童にとって、担任の指示を間接的に補助されることで、学習活動に興味関心が促進されボランティア活動は大いに役立っている。

回答② (当てはまる)

- ・ 課題を抱えた子どもたちの心のサポートや学習支援など年齢も子どもたちに近い学生ボランティアは子どもの心に寄り添いやすい立場にあり、効果的である。

質問項目 2 (指導を行っている)

回答② (当てはまる)

- ・ なかなか時間がとれないのが実情ではあるが、学生からの質問があれば応えたいし、ふだんは研修記録を通して指導に努めている。

回答③ (当てはまらない)

- ・ 多忙で指導までに至っていない。

質問項目 3 (職能成長がみられる)

回答① (たいへん当てはまる)

- ・ 学生にもよるが、児童生徒の小さなつぶやきを聞き取ったり喜びそうな活動を支援しているボランティア活動を通して大事な経験となるのは確かである。

回答② (当てはまる)

- ・ 学生の資質に負うところが多いが、適応できる学生はぐんぐん伸びている。

質問項目 4 (受け入れについての負担が大きい)

回答② (当てはまる)

- ・ 負担がないわけではないが、学校の子どもたちにとっての効果はその比ではないと思う。

回答③ (あまり当てはまらない)

- ・ ボランティアでもらう仕事の調整等あるが、今年度は1名が短期間だったのであまり負担にならなかった。

回答④ (当てはまらない)

- ・ 児童生徒や指導教諭すべての学習活動の主旨を理解し、学生にも目的意識がはっきりあれば、受け入れ側として協力を願いたいと考える。

質問項目 5 (連携を取っている機関)

各市教育委員会 3, なし 1

図Ⅱ-4-2 各質問項目の主な理由

表Ⅱ-4-15にみられるように、学生のボランティア活動は教育活動に役立っていることがわかる。特に、図Ⅱ-4-2にあるように、年齢が児童生徒に近いことが教師と児童生徒との間を共感的に埋めることに役立っており、教育効果を上げていることがわかる。学生の指導については、受け入れ側も指導する意欲は高いが、時間がとれないことが課題のようである。学生の職能成長については、すべての学校において学生の職能成長がみられると回答している。ただし、学生の資質に負うところが大きいとの留保条件が付いている。受け入れの負担については、教育効果の高さがその負担の大きさを軽減しているようである。

⑧受け入れ側についての概括

学生ボランティアが各学校においてボランティア活動を行うことは、学生が、教員と児童生徒をつなぐ重要な担い手となり、大きな教育効果を生んでいる。そのような教育活動における学生の姿は、受け入れ側から見ても学生の職能成長につながっているように映っている。さらに、その教育効果の大きさが、受け入れについての負担を相対的に軽減している。ただ、課題としては十分な指導時間がとれないことや時間がとれない分、学生の資質によるところが大きいといったことがみられる。

(5) 文献

(1) 社団法人国立大学協会教育・学生委員会「大学におけるキャリア教育の在り方—キャリア教育科目を中心に—」平成 17 年 12 月 1 日。

(中本和彦)

Ⅲ 教育相談を効果的に展開するための連携の在り方

1. 電話相談案内の記録による検討

(1) 現状と課題

K 市教育委員会・教育相談総合センター内のカウンセリングセンターが受信する電話は以下の 5 種類である。それぞれの使用目的を () に示す。

① カウンセリングセンター代表電話(連絡)

職員・カウンセラー・学校・他機関等の連絡用

② クライアント専用電話(連絡)

継続クライアントとの連絡用で、学校連絡などには使用しない。

③ こども相談総合案内(紹介)

一般市民等から問い合わせがあった場合に、子どもについて相談のできる適切な施設や機関を紹介する。

④ こども専用ホットラインや(相談)

⑤ いじめ相談 24 時間ホットライン(相談)

本研究は紹介機能を有する「③子ども相談総合案内」の電話受信に着目した。この電話は、カウンセリングセンターのカウンセラーが一定時間かけ手(以後、コーラーと記述する。)の話を聞き、適切な相談先を紹介するというものである。本研究ではこの一定時間話を聞いて「紹介」することも「連携」と捉えた。現状では「子ども相談総合案内」の電話受信における課題は明確にされていない。

(2) 研究目的

平成 19 年度 K 市カウンセリングセンター「子ども相談総合案内」の受診記録を分析し、受信の実態を明らかにすると共に今後の在り方を検討・考察する。

(3) 研究方法

① 分析対象

平成 19 年度「こども相談総合案内」記録簿

平成 19 年度「子ども相談総合案内」の記録用紙を図 III-1-1 に示す。A4 版の用紙で 1 枚の用紙に 1 日で 5 件記入するようになっている。

こども相談総合案内記録簿 平成 年 月 日()

受付時間	所在地 区分	何月何日		年齢	性別	内容	紹介先	紹介先 への 連絡日時	電話を 受けた 担当 者名
		子どもに関する内容の場合 コーラー	その他の コーラー (成人)						
1	市内	父・母	幼児・小・中・高	年	男				
	市外	子ども他()	男・女						
2	市内	父・母	幼児・小・中・高	年	男				
	市外	子ども他()	男・女						
3	市内	父・母	幼児・小・中・高	年	男				
	市外	子ども他()	男・女						
4	市内	父・母	幼児・小・中・高	年	男				
	市外	子ども他()	男・女						
5	市内	父・母	幼児・小・中・高	年	男				
	市外	子ども他()	男・女						

*印の項目は記入もれのないようにしてください。

図 III-1-1 平成 19 年度「こども総合案内」記録用紙

② 受信期間

平成 19 年 4 月 2 日(月)～平成 20 年 3 月 31 日(月)である。なお、「子ども相談総合案内」の平成 19 年度の受信受付日数を表 III-1-1 に示す。

表 III-1-1

平成 19 年度 月別・曜日別受信受付日数一覧表(単位:日)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
月	4	4	4	4	4	2	4	4	3	3	3	5	44
火	4	5	4	5	4	4	5	4	4	4	4	4	51
水	4	4	4	4	5	4	5	4	5	4	4	4	51
木	4	5	4	4	5	4	4	5	4	4	4	3	50
金	4	3	5	4	5	4	4	4	3	4	5	4	49
土	4	3	5	4	4	5	4	3	4	4	4	5	49
日	4	4	4	5	4	4	4	4	3	4	4	5	49
計	28	28	30	30	31	27	30	28	26	27	28	30	343

(4) 結果と考察

① 結果

ア. 総受信件数 494 件

イ. 一日平均受信件数 1.44 件

ウ. 月別受信状況

受信件数が最も多かったのは 10 月の 70 件であった。次いで、5 月の 53 件、4 月・6 月・9 月の 45 件であった。一日平均受信件数が最も多かったのは 10 月の 2.3 件であった。次いで、5 月の 1.9 件、9 月の 1.7 件であった。

エ. 曜日別受信状況

平成 19 年度の受信受付日 343 日は全日数同じ受付時間ではない。土曜日・日曜日及び第 2・4 水曜日は 9:00～16:30 と他の曜日よりも短くなっている。本来なら、受付時間帯が同じ曜日間のみで比較すべきであるが、この項目では、受付時間帯の違いはあっても全体の傾向を見ていくということに主眼をおいた。

受信件数が最も多かったのは木曜日の 102 件であった。次いで、月曜日の 98 件、水曜日の 93 件であった。

一日平均受信件数が最も多かったのは月曜日の 2.2 件であった。次いで水曜日の 1.8 件、火曜日の 1.7 件であった。

オ. コーラーの性別受信状況

コーラーの性別総受信件数を集計したところ、男性 66 件 (13.4%)、女性 398 件 (80.6%)、無記入 30 件 (6.1%) であった。

カ. 立場別受信状況

「子ども相談総合案内」という名称から、コーラーは「子どもに関わる問題」でかけてくると考えられる。

しかし、その「子ども」は必ずしもコーラーが保護者という立場の「子ども」ではなく、「孫」「親戚の子ども」「知人の子ども」「担任しているクラスの子どもの」「塾で教えている子ども」「隣の家の子ども」「地域の子どもの」など様々である。

さらには、「PTAの人間関係」「住むところがない」など、特定の子どものには関わらない（コーラーの背景には特定の子どもの存在するかもしれないが、記録からは浮上してこない。）内容でかけてくるコーラーもいる。

コーラーの立場を以下の 3 つに分けて集計した。

「コーラーが子ども本人である場合」「特定の子どものに関わる場合」「特定の子どものに関わらない場合」である。「コーラーが特定の子どものに関わる場合」とは、コーラーが保護者、親戚、教師、塾の講師など特定の子どものが想定できる場合である。

「特定の子どものに関わらない場合」とは、内容が「夫婦関係」「交通事故の保険会社の対応について」など大人の問題の場合と「虐待について」「インターネットでの困りごと」「クリニックについて」など、記録から具体的な子どもの姿が見えない場合である。

コーラーの立場別総受信件数を集計したところ、本人 21 件 (4.3%)、特定の子どものに関わる 421 件 (85.2%)、特定の子どものに関わらない 52 件 (10.5%) であった。

「特定の子どものに関わる」コーラー 421 件の内訳の割合は、父親が 7.8%、母親が 73.6%、祖父が 1.0%、祖母が 4.0%、その他・不明が 13.5% であった。その他は親戚、教師、塾の講師、保護者の知人、カウンセラー等である。

キ. 子どもの学年別の受信状況

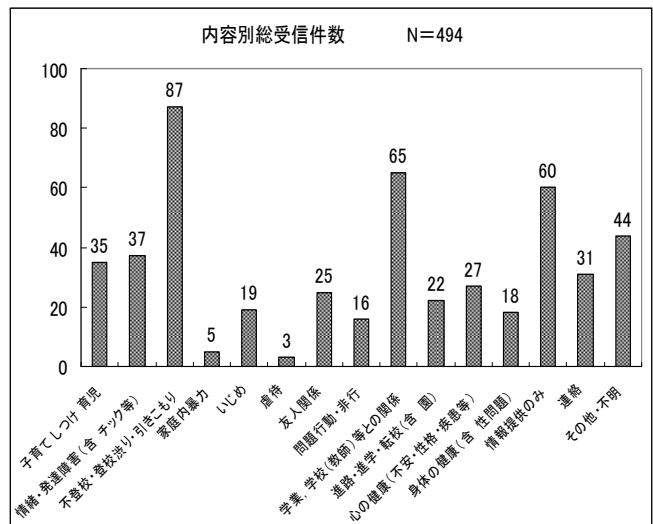
コーラーが特定の子どものに関わる場合の 421 件と

コーラーが本人である場合の 21 件を合わせて 442 件になるが、その 442 件についての子どもの学年について集計した。乳幼児 8.1%、小学生 31.9%、中学生 30.8%、高校生 11.8%、大学生・他 1.1%、無記入 16.3% であった。「子ども相談総合案内」に関わる子どものおおよそ、3 人に一人が小学生であり、中学生であった。

子どもを性別に集計した割合は男子 18.6%、女子 20.4%、無記入 61.1% であった。

ク. 内容別受信状況

内容別総受信件数を図Ⅲ-1-2 に示す。最も多かったのが「不登校・登校渋り・引きこもり」の 87 件であった。次いで、「学業、学校（教師）等との関係」が 65 件、次いで「情報提供のみ」が 60 件であった。



図Ⅲ-1-2 内容別総受信件数

ケ. コーラーへの紹介先

「子ども相談総合案内」では、受信者が、コーラーの訴え（内容）を聞き、その内容に合わせて、電話・来所などの希望、相談時間帯、料金等も考慮した上で、適切な紹介先を資料から選択し、紹介している。

コーラーへの紹介の有無別総受信件数を集計したところ「紹介有り」が 421 件 (85.2%)、「紹介無し」が 73 件 (14.8%) であった。紹介が有った 421 件では複数の紹介がされているケースがあった。421 件ののべ紹介数は 680 件であった。紹介があったケース 421 件の平均紹介数は 1.6 件であった。

紹介先別件数（複数紹介有）を次頁図Ⅲ-1-3 に示す。

紹介先の分類に関しては、「概ね K 市教育委員会関連の紹介先」「概ね K 市関連の紹介先」「その他の紹介先」に分類した。「概ね K 市関連の紹介先」に

は K 市教育委員会が主催所として名を連ねていても、実際の運営は他組織が担っていると思われる組織も含まれている。

最も多かったのが「親と子のこころの電話」93 件であった。次に多かったのは「K 市カウンセリングセンター・日曜不登校相談」90 件であった。次いで「学校指導課・調査課・地域教育専門主事室・生徒指導課・総合育成支援課」の 62 件、「当該の学校・教師・SC」43 件であった。「当該の学校・教師・SC」というのは、例えば、「転学したが前の学校に戻りたいと言っている。」という「内容」については紹介先に「学校と話すように」と記録されていたり、「担任に相談してもわかってもらえない」という「内容」の紹介先は「担任・管理職」と記録されていたようなケースの場合である。

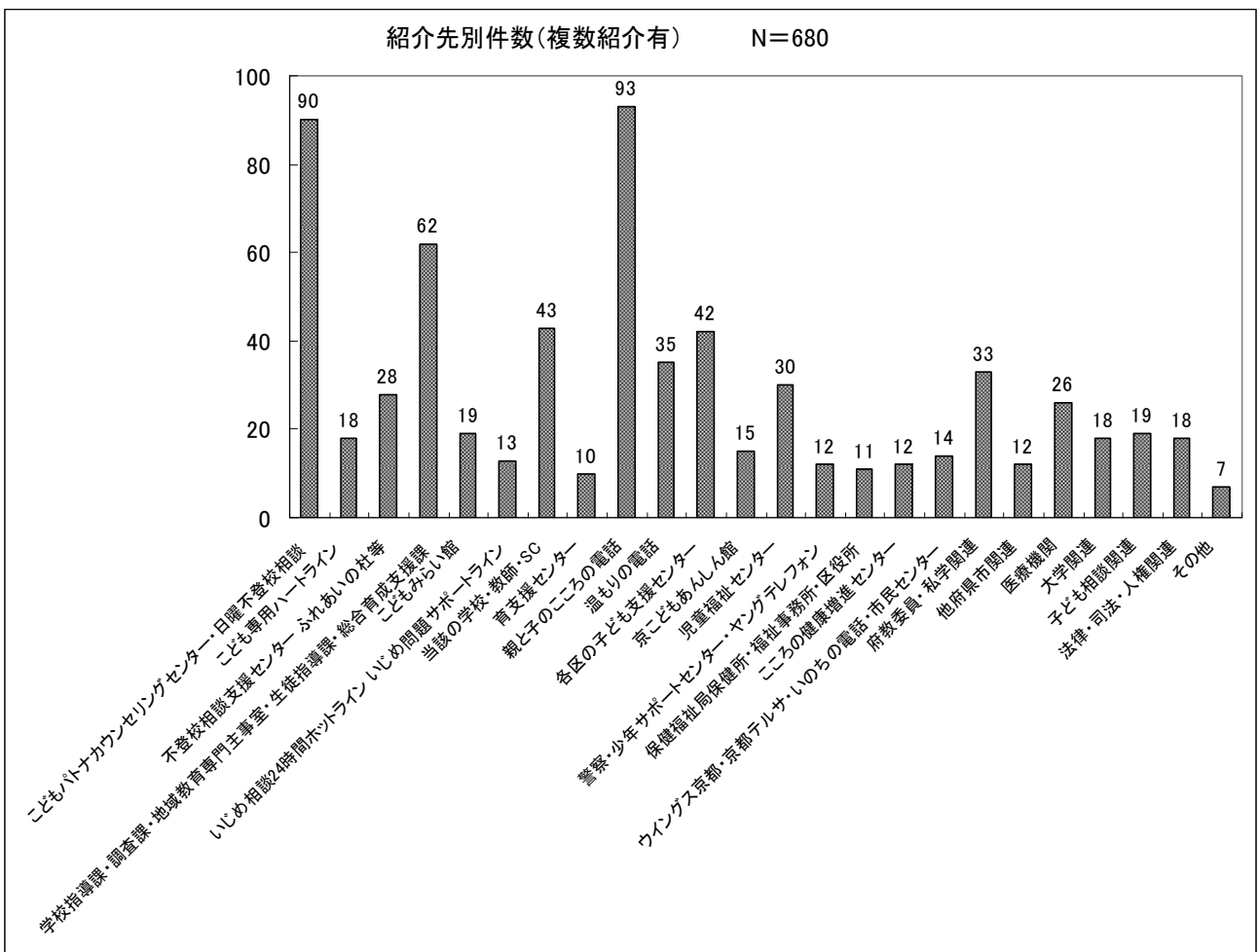
②考察

分析結果から、平成 19 年度 K 市カウンセリングセンター「子ども相談総合案内」の受診の実態が明らかになった。

内容で「連携」に関わって筆者が着目したのは、「不登校・登校渋り・引きこもり」の次に多かった「学業、学校（教師）等との関係」65 件（13.2%）である。

これらの多くは本来ならコーラーが学校と十分話し合うことで解決できると思われるが、様々な事情で十分な話し合いに至らないケースもある。その場合、コーラーが他に相談できる資源（リソース）をもつことは有益であると考えられる。

一方で、「案内」先の実態では、上記に関連して述べると、紹介先の延べ件数が 3 番目に多いのが「学校指導課・調査課・地域教育専門主事室・生徒指導課・総合育成支援課」の 62 件であった。「内容」が「学業、学校（教師）等との関係」であった場合が推測され、現実的な解決を目指すために最も適切な「案内」先として紹介されていると思われる。「案内」先で 4 番目に多かったのは「当該の学校・教師・SC」43 件であった。これは同じく内容が「学業、学校（教師）等との関係」であった場合が推測され、学校等との関係で生じた問題は、再度学校等と話し合ってもらうのが大



図Ⅲ-1-3 紹介先別件数（複数紹介有）

切であるが、そのことをコーラーに伝えるのは難しい作業であろう。「子ども相談総合案内」では、そのことを受信者がコーラーの気持ちも汲み取りながらも、伝えていていると思われる。これは「子ども相談総合案内」はカウンセラーが受けていることの成果ではないだろうか。つまり「子ども相談総合案内」は「案内」であるが、機械的に「案内」だけしているのではなく「相談」機能に根ざした「案内」を行っていると考ええる。

(江寄和子)

2. スクールカウンセリングにおける連携

※本論は事例をもとに検討しているのので、インターネット上では非公開とする。なお、スクールカウンセリングにおける連携の成果や課題、阻害要因等についてはV(6)にまとめた。

IV 地域の活性化につながる連携の在り方

1. 高等専門学校における連携の在り方

(1) 現状と課題

高等専門学校とは、高等学校と短期大学を併せた修業年限に相当する5年間の課程のもと、主に工学・技術系の専門教育を施すことによって、実践的な中堅技術者を養成することを目的にした高等教育機関である。

平成19年4月、地域文化の向上と地域の活性化をめざした「地域連携センター」がC高専内に開設された。高専の有する人的・物的資源を有効に活用することによって地域の活性化や地元産業の振興に寄与するための拠点をめざしている。

各高専は、実践的技術者養成機関として、その教育成果においては産業界等から高い評価を得ている一方、地域連携という視点でみた場合、これまでの連携事業が地域の課題解決にどのように活かされてきたのかについての議論は十分とは言えない。各高専が地域において果たすべき役割について、地域の課題解決という観点から地域の活性化につながる連携の在り方を捉えていくことが現状における課題であると考えている。

(2) 研究目的

本研究の目的は、地域の中にある学校「C高専」が地域の中で果たすべき役割を明らかにし、地域の活性化につながる連携の在り方について考察することである。

(3) 研究方法

C高専が今年度実施した地域連携事業について、地域活性化の観点からの調査をそれぞれの事業の関係教職員から質問紙または面接にて実施する。また、連携事業参加者からの感想文やアンケート結果についても内

容を分析する。

(4) 結果と考察

調査結果をもとにして、「産学連携」、「地域における教育支援」、「地域文化の向上」の3つの観点から連携事業の成果と課題を明らかにし、地域の活性化につながる要因と阻害要因を考察する。

①「産学連携」における成果と課題

C高専が現在実施している連携事業と地域の活性化との関連について、本年9月にC高専地域連携センター長から質問紙による調査を実施した。「産学連携」に関わる主な質問内容とその回答を以下に述べる。

質問内容「これまでに行ってきたC高専の地域連携事業の中で特に地域の活性化につながったと思われる事例と地域や高専のメリット」については、県工業会と連携した事業である「県内金属加工業における中核人材の育成事業」という回答であった。この事業は、C高専が中心となって、コンソーシアム（協力体制）を形成し、県工業会・県産業振興センター・県工業技術センターやR工科大・ポリテクカレッジと協力して、県内の主たる産業である「金属加工業」にしぼり、その生産現場で働いている中堅社員の能力アップを目指す事業である。この連携事業のメリットとして、地域連携センター長は次の4点を挙げている。

- ・県内金属加工業における中核人材の育成に貢献でき、県の企業の発展に協力出来た。
- ・企業とC高専の間の人的交流が盛んになり、敷居が低くなった。
- ・受講を通じ、各企業から派遣された社員の間で、情報交換が出来た。
- ・最初の2年間（平成17、18年度）は、経済産業省からの予算が付き、C高専にとって、外部資金の導入となった。

また、他の連携事業としては、C高専はS銀行と平成18年に連携協定を結んでおり、本年度も県内の産業振興やベンチャー事業の育成を目的として、シーズ・ニーズのマッチングのために、シーズ発表会、研究室開放見学、企業訪問を共同で継続して実施することや、小学生対象の金融・科学教室も地域社会への貢献ということで継続的に実施している。本年度のS銀行とのシーズ発表会（9月実施）では発表形態を改善し、クリーンエネルギー、環境、機械制御・情報処理、1.5次産業の4つのテーマ別ブースを設置することで、企業の抱える技術面での問題点等を少人数で活発に意見交換・検討を行った。教員・企業双方にとって有意義な会にする工夫が互いの連携をより深め、将来に

おいての地域社会に貢献することにつなげようとしている。

地域の活性化について「産学連携」という観点で考えると「中核人材の育成事業」については企業側にとっては即戦力となり、高専側にとっても上述したような成果があった。しかし、その成果を支えているものは、C高専が地域に貢献できることがあるから実施していくというスタンスではなく、「C高専自らが、積極的かつ能動的にあらゆる面で地域と関わっていくという姿勢」である。そして、高専側と企業側双方にメリットがあるということも連携事業を行ううえでは重要である。この「地域に積極的かつ能動的に関わろうとする姿勢」と「連携をする双方にメリットがあること」の2つは、「産学連携」によって地域を活性化させるための重要な要因であると考えている。しかしながら、「産学連携」には課題も存在する。「中核人材育成事業」は実習もあるため、材料費等が必要となる。国からの補助がなくなった今年度は高専側が費用を負担している。また、派遣したくても派遣できない企業側の事情もある。事業予算の削減や景気動向は地域活性化にとっては阻害要因となり、必要な連携事業であっても継続的な実施に影響が出てきていることもまた事実である。

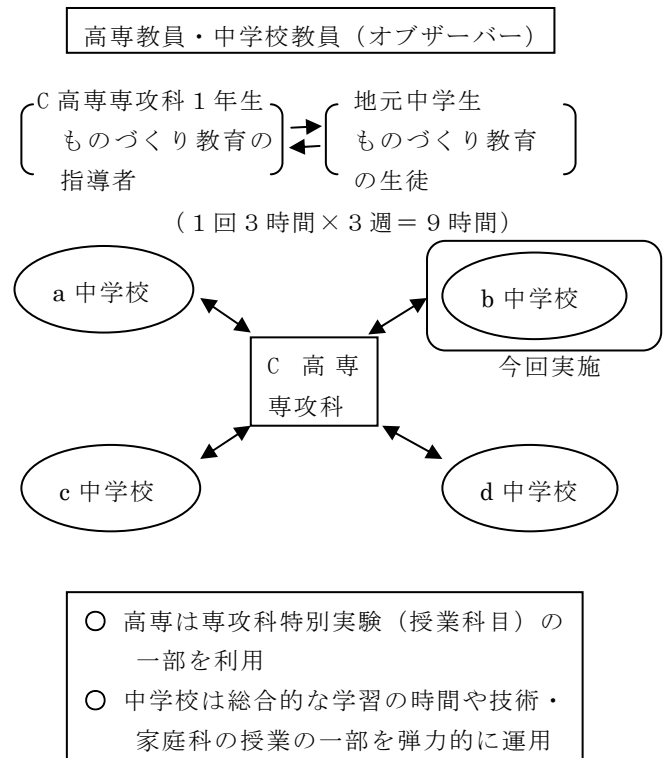
② 「地域における教育支援」における成果と課題

C高専が現在実施している連携事業の中に本年度も実施している「地元中学校と連携した新たなものづくり教育」がある（本年度は5・6月に実施）。この連携教育の主な目的としては次の2つである。

- ・C高専専攻科生に対しては、中学生を教えることを通じての豊かな人間性の涵養とコミュニケーション能力の向上
- ・地元中学生に対しては、ものづくりを介した技術・工学への興味の喚起、それによる理系離れへの歯止め およびこの分野における志願者資質の底上げ

今回実施したテーマは、「四足歩行ロボットの製作」、「ミニチュアソーラーカーの製作」、「モータ、発電機のしくみと製作」、「ライトレースロボットの製作」である。

連携事業の全体イメージ図を図IV-1-1に示す。



図IV-1-1 連携事業の全体イメージ図

今回参加した地元の中学生の感想文には「楽しみながら作業ができた」、「また連携授業を受けたい」、「私のモータが回らなくて困っていたときに、Yさんが直してくれて回ったときは、思わず『やった』と叫んでしまった」、「発電機というのは自分たちの身近にもいっぱいあるということがわかって興味を持つ事ができた」など大変好意的・意欲的な感想が多かった。

また、新規の連携事業として、今年度「高齢者の自立を支援する」をテーマに、昨年12月に県内4大学（P大学・Q女子大・R工科大・C高専）による県民講座「自分らしく老いる」を開催した。イベントとしては、講演、パネル展示、ふれあい体験コーナーの3つに分かれ、講演内容は次の通りである。

- ・脳の活性化（P大学）
- ・高齢者の転倒を予防する（Q女子大）
- ・障害や病気とともに在宅で自立した生活をおくるために（Q女子大）
- ・健康をサポートする“人にやさしいロボット”（R工科大）
- ・高齢者やリハビリ療養者の運動機能“見える化”の重要性（C高専）

この連携事業は県民一人ひとりが心身ともに健やかに、自分らしく老いていくための社会的な支援や自助努力について考えることで生涯学習の意欲につなげようとするものである。

地域の活性化について「地域における教育支援」という観点で考えると、「地元中学校と連携した新たなものづくり教育」については双方（C高専専攻科生と中学生）にとって有効な実践的活動であると考えている。またそれは教員側双方にとってもメリットがある。中学校側には次代を担う中学生にもものづくりに対する知的好奇心や探求心を刺激することで、中学生に理数教科に興味をもち意欲的に学習するきっかけにしてほしいという思いがあり、高専側には志願者確保のための一つの学校PRという側面がある。C高専と地元中学校との連携事業は双方にメリットがあり、地域における教育支援を無理なく継続していける可能性は高い。若者の地元からの流出は地域の課題であり、C高専が地域に根差した学校となるためには、地域の課題解決にいかに関わり、地域の活性化につなげていくかが重要となるのである。

次に、「4大学が連携した県民講座」については、各大学・高専のそれぞれの得意分野を活かした地域貢献講座であり、特に地方においては高齢化が進んでいることから、地域の課題解決に向けた取り組みといえる。大学・高専側にとっても教員が研究成果を発表する場ととらえることができ、そういう意味においては双方（県民と大学・高専）にメリットがある。

各高専が地域において果たすべき役割について、地域の課題解決という観点から連携の在り方を考えたとき、「地域の課題を地域のニーズとして捉え直す視点」が地域を活性化させる重要な要因であることをこの2つの連携事業は示唆していると思われる。しかし、「地域における教育支援」は「産学連携」と同様に双方にメリットがあることから、継続的な実施が可能である半面、結局はそれを計画する側の問題が出てくる可能性も高い。それは、連携事業を引き継ぐ事務局内の連携がうまくとれているかという問題と、大学・高専間を調整する役割の大部分が一部の教員に偏っている点である。したがって連携事業の継続の阻害要因としては「組織内の連携不足」と「一部教員の負担増」があると考えている。

③「地域文化の向上」における成果と課題

C高専が現在実施している連携の取り組みとしては、社会人対象の教養講座があり、毎年実施されている。この事業はC高専の所在地N市との共催事業である。講師はC高専の人文・社会系一般科目の教員が行っている。本年度7月に開催した6つの講座名と担当は以下の通りである。

- ・熟年対象・海外旅行用のやさしい英会話
(英語科教員)

- ・英国における母語教育の歴史と問題点(英語科教員)
- ・寺田寅彦の愛した「音楽」(国語科教員)
- ・アジア世界への礎石 -琉球から沖縄へ-
(社会科教員担当)
- ・人間存在の気分と言葉(社会科教員担当)
- ・女性の再就職事情-イギリスと日本-
(社会科教員担当)

この事業の会場はC高専ではなく、高専教員が地元の公民館を会場にして実施することで気軽に市民に参加してもらえるようにしている。教養講座参加者からは、「今まで歴史はほとんど知りませんでしたので、これを機会に勉強したいと思います」、「文章や時代を読み解く楽しさを改めて感じました」などの感想もあり、毎年この講座を楽しみにしている方も多い。C高専とN市とは連携協力に関する協定を締結しており、継続的に実施できる体制は整っており、C高専が地元自治体の協力を得ながら「地域文化の向上」に寄与できる事業となっている。高専教員にとっては自分の研究成果を話す機会を与えられることであり、参加された市民の方にとっては知的好奇心が刺激され、豊かに生きるヒントを得る機会となっている。つまり、この教養講座も双方（市民と高専教員）にとってメリットのある事業であるといえる。しかし、参加された方のアンケートの中には「教授陣の研究内容に触れる貴重な機会となる講座ですが、せっかくですので、より市民の参加を得られるような企画の工夫は必要でしょう」や「有名な英国文学に関するお話とか伺いたい」なども書かれており、より多くの市民の方に参加してもらう工夫や、参加者の知的欲求とのミスマッチなどの課題もある。アンケート結果をもとに「地域文化の向上」によって地域を活性化させる要因を考察すると、「心の豊かさを育む企画力」を今後の期待を込めてあげておきたい。一方、公開講座等をコーディネートできるコーディネーターがいないことが市民のニーズ（開講講座やレベル）に十分応えることができていない現状から考えると、地域活性化につながる連携事業の阻害要因としては、「コーディネーター不在」が最も大きな要因ではないかと考えている。

C高専の本年度のさまざまな連携事業を地域活性化の視点からみていくと、C高専の連携事業が「技術的支援」、「教育的支援」、「生涯学習支援」を行うことで地域課題を解決しようとしていることがわかる。地域力が向上することが長期的にみて地域活性化につながることから、地域課題解決の一端を担うことが地域内の高専の役割であることが今回の調査によって再確認できた。ただ、地域課題の本質的な部分を解決することは容易ではなく、地域課題を正確に把握するためにも、単に「地域に開かれた学校」というのではなく、地域の方々や日頃

から交流を深め、「地域に信頼される学校」,「地域に必要とされる学校」となるための連携の在り方についてさらに議論を深めていく必要があると思われる。

(秦泉寺俊弘)

V まとめ

各項の研究結果と考察を踏まえて、連携の実態・成果・課題・阻害要因等を以下のようにまとめる。

(1) 中学校における連携の在り方

- ①地域連携・学社融合の観点から各職業の専門家を外部講師として招聘することで、専門家の目からしか見えない考え方や知見を体験を通して学ぶことができた。
- ②外部講師と教師の役割が明確になっていることが連携を図る上で重要である。

本実践を通して得られた知見を生かし、一般校においても同様の取組が部分的にはあるが展開できると考えられる。

(2) 高等学校における連携の在り方

- ①様々な連携のあり方が模索できたことで、個々の生徒のニーズにあった進路学習ができ、将来の進路や職業を選択する機会になったことや生徒の進路に対する保護者の意識が高まった
- ②イベントとして成功裡におこなわれることに主眼が置かれている傾向もあり、このような連携を定着させるには双方にメリットをもたらす活動であることや、日常の教育活動の中にかに位置づけるかという課題がうかびあがっている。

(3) 短期大学における連携の在り方

- ①短大と教育支援センターが連携を図ることにより、学生のキャリア発達が促進され、子どもたちの学習支援が充実するという成果が見られた。
- ②しかし、「連携」を図る際に目標やニーズの確認や、具体的な情報の共有化などの密な連絡が取れておらず、十分な学習支援ができたとは言いがたい。
- ③今後は、はじめに目標やニーズの協議と確認を行い、密な連絡が取れるようなシステムの構築を考えていきたい。

(4) 4年生大学における連携の在り方

- ①学生ボランティアの活動は、学生の職能成長に大きく役立つだけでなく、受け入れる学校側においても大きな教育効果をもたらす、両者の間に相思

相愛の関係がみられることがわかった。

- ②課題としては、学生と受け入れ担当者との間での指導にかかわる連携の時間がとりにくく、職能成長、教育効果とも、学生の資質に依存したものとなっているといえる。
- ③②のことから、送り手側の大学サイドでの学生指導の充実が必要かつ重要といえよう。

(5) 電話相談案内の記録による検討

- ①コーラーへの他機関等の紹介が行われたのは 421 件 (85.2%) で、1 件当たりの平均紹介数は 1.6 件であった。
- ②内容で 2 番目に多かった「学業、学校 (教師) 等との関係」65 件と紹介先で 4 番目に多かった「当該の学校・教師・SC」43 件に着目すると、相互の関連が推測され、受信者がカウンセラーであることの成果が示唆された。
- ③望ましい「連携」であったどうかを検討するためには今後は紹介先との連携が必要になってくると思われる。

(6) スクールカウンセリングにおける連携

- ①個々の事例に応じて多様な連携が行われていることが確認された。検討した各事例では、教師が SC に相談したことから連携が始まり、コンサルテーションなどを通して共通理解が得られ、カウンセリング及び連携の枠組みが構築され、問題の改善につながった。
- ②連携は学校と SC の信頼関係をベースに成り立っていた。SC は自らの専門性を高めると共に、日々の活動を通して学校との信頼関係の構築に努めることが課題となる。
- ③困難事例においては、学校と SC の間での共通理解が課題となる。そのため SC は学校に対して的確なコンサルテーションを行えることが課題となる。
- ④上記の課題は、達成されないといずれも連携の阻害要因となる。

(7) 高等専門学校における連携の在り方

地域の活性化につながる連携の在り方を C 高専の地域連携事業を 3 つの観点で整理することでその要因と阻害要因を明らかにしようとした。その結果、地域の活性化につながる連携事業を継続するために必要な要因としては、

- ①連携する双方にメリットがあること
- ②課題をニーズとして捉え直すことの重要性の認識
- ③心の豊かさを育む企画力

阻害要因としては

- ①事業予算や景気の動向
- ②組織内における連携不足
- ②コーディネーター不在

地域課題解決に向けて、他の高等教育機関や自治体との連携体制を確立するハード面の整備に加え、互いに能動的・協力的な人間関係づくりをいかに構築していくかというソフト面の充実が今後の課題である。

VI おわりに

学校等における望ましい連携の在り方について、様々な校種において現在実施されていることを「望ましい連携とは」というキーワードで捉え直すことで今まで見ていなかったことが少しずつ見えてきたように感じている。「連携」の捉え方は、連携する相手が個人なのか組織なのかによっても違いがあり、校種によってもその捉え方は様々である。今回、それぞれの校種において「望ましい連携」を問い直した成果と課題を今後活かしていきたい。

〔付記〕本報告書のⅠとⅤ，Ⅵについては全員で執筆し，Ⅱ～Ⅳは分担で執筆した。なお，分担者名は各章の末尾に記してある。